

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成25年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
新居浜労働基準監督署で使用する軽自動車(1台)の交換契約	愛媛労働局 支出負担行為担当官 川越俊治 松山市若草町4番地3	平成27年5月12日	株式会社ズスキ自販松山 愛媛県松山市高岡町183番地3	一般競争入札 (総合評価の実施)	1,121,496	852,928	76.1				
人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース・介護分野)委託契約	愛媛労働局 支出負担行為担当官 川越俊治 松山市若草町4番地3	平成27年5月21日	公益財団法人 介護労働安定センター 東京都荒川区荒川7-50-9 センターまちや5階	一般競争入札 (総合評価の実施)	7,405,990	6,947,919	93.8	公財	国所管	1	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成25年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募 者数	
雇用調整助成金管理システムソフトウェアセットアップ業務委託契約	愛媛労働局 支出負担行為担当官 川越俊治 松山市若草町4番地3	平成27年5月15日	シャープビジネスソリューション株式会社 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号	会計法第29条の3第4項 雇用調整助成金システムは、契約の相手方が独自に開発したプログラムであり、セットアップ業務を行うためには、本システムのプログラム設計図に基づき設定をする必要があるが、開発業者以外には当該プログラムの設計図を知り得ることができず、契約の性質が競争を許さないため。	1,339,200	1,285,200	96.0	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。